

事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年05月08日

事務事業名	栃木県市町村情報化推進協議会参画事業				担当	総務部 情報システム課 地域情報係	
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり				電話番号 0285-83-8496	
施策名	7	地域情報化の推進				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	栃木県市町村情報化推進協議会会則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成 3 年度～)	
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要	<p>栃木県市町村情報化推進協議会は、情報化の進展に対応するため、情報化に関する諸問題について調査研究を行うとともに、県及び県内市町の連絡調整及び情報の交流を行い、地域情報化の円滑かつ着実な推進を図ることを目的とし、平成3年5月20日に設立された。事務局を栃木県經營管理部情報システム課に置き、会員は栃木県及び県内自治体、特別会員は栃木県市長会及び栃木県町村会である。本協議会の実施事業として、以下の4事業がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子自治体推進事業 ・調査研究事業 ・情報提供事業(セミナー、講演会) ・情報交換事業(マーリングリスト運用) <p>なお、本事業の事業費は、参画のための各市町からの負担金であったが、平成22年度からは負担金を徴収せず、地域情報化及び電子自治体の取組みを進めるための情報化推進事業と、会員の情報化に関する知識向上のための情報提供事業を中心として実施することになった。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本事業により、国、県及び県内各自治体の状況や、関連する諸問題等についての情報・資料を得る事は、本市の地域情報化施策を推進する上で必要である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 県を事務局として、県内の地域情報化を円滑かつ着実に推進するために運営している。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 住民が等しくITの恩恵を受けられるように、地域情報化の目指すべき方向を調査・研究し、各自治体の担当者が協議・情報交換をするためのものである。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 県内の統一した地域情報化施策についての調査研究・情報交換が適切に行われている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 県内各自治体の統一した地域情報化施策が実現しにくくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 平成22年度から参加市町の負担金が無くなつたので、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業に参画するための最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し (:目的妥当性 :有効性 :効率性 :公平性) 統合 繼続

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(5) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評価会議で指摘された事項